

2007年度中間期連結決算概要

平成19年11月6日

東ソー株式会社

1. 業績

(単位：億円)

	2007年度中間期	2006年度中間期	増 減	2006年度	2007年度
売上高 (単 独)	4,000 (2,797)	3,747 (2,553)	253 (245)	7,813 (5,201)	8,400 (5,850)
営業利益 (単 独)	307 (185)	225 (117)	82 (68)	603 (336)	630 (370)
経常利益 (単 独)	295 (206)	231 (149)	63 (58)	580 (385)	590 (410)
当期純利益 (単 独)	149 (130)	115 (83)	35 (47)	285 (224)	290 (240)
1株当たり当期純利益 (単 独)	24円94銭 (21円72銭)	19円20銭 (13円89銭)	5円74銭 (7円83銭)	47円60銭 (37円26銭)	48円43銭 (40円02銭)

2. 指標

	2007年度中間期	2006年度中間期	増 減	2006年度	2007年度
為替[TTM期中平均](円/\$)	119.40	115.38	4.02	116.97	117.20
国産ナフサ価格(円/KL)	58,800	51,450	7,350	49,950	60,900

3. その他

(単位：億円)

	2007年度中間期	2006年度中間期	増 減	2006年度	2007年度
設備投資額 (単 独)	341 (164)	415 (244)	△75 (△79)	802 (465)	840 (430)
減価償却費 (単 独)	178 (107)	165 (101)	13 (6)	341 (206)	430 (260)
研究開発費 (単 独)	68 (40)	63 (36)	5 (4)	127 (73)	140 (80)
期末有利子負債 (単 独)	3,652 (2,420)	3,597 (2,525)	55 (△105)	3,545 (2,405)	3,700 (2,440)
金融収支 (単 独)	△20 (12)	△15 (11)	△6 (1)	△37 (12)	△50 (10)
自己資本比率(%) (単 独)	23.9 (30.0)	22.0 (27.9)	1.9 (2.1)	23.5 (30.0)	- (-)
期末従業員数(人) (単 独)	11,144 (2,524)	10,617 (2,502)	527 (22)	10,514 (2,476)	11,000 (2,500)

(注) 億円未満は四捨五入

トピックス

< 06年 4月 >

ポリウレタン原料及びその誘導品の製造・販売会社である
日本ポリウレタン工業の株式を追加取得し、子会社化
(35.00% → 51.67%)

< 06年 4月 >

無機・有機工業薬品、染料、農薬、その他化学製品等の
製造・販売会社である保土谷化学工業の第三者割当増資を引受
(24.29% → 33.34%)

< 06年 6月 >

高純度磷酸、燐製品その他化学製品の製造・販売会社である
燐化学工業の株式を追加取得し、完全子会社化
(60.00% → 100.00%)

< 07年 4月 >

塩ビ樹脂の製造・販売会社である
東曹（広州）化工有限公司が中国広州市にて生産開始
(220千トン/年)

< 07年 7月 >

クロロブレンゴムの製造設備能力増強
(30千 → 34千トン/年)

< 07年 冬 予定 >

日本ポリウレタン工業がMDI製造設備の能力を増強
(200千 → 400千トン/年)

< 07年 冬 予定 >

日本ポリウレタン工業のMDIの原料である
アニリンの製造設備能力増強
(150千 → 300千トン/年)

<07年 冬 予定>

日本ポリウレタン工業のMDIの原料である
一酸化炭素の製造設備能力増強

(8,000 → 16,000 Nm³/H)

<08年 春 予定>

自家発電設備の増設

(88万1千kW → 103万5千kW)

<08年 春 予定>

キュメンの製造設備能力増強

(230千 → 300千トン/年)

<08年 夏 予定>

苛性ソーダの製造設備能力増強

(1,205千 → 1,355千トン/年)

事業セグメント別連結売上高

2007年度中間期実績 対 2006年度中間期実績比較

(単位：億円)

			2007年度中間期	2006年度中間期	増 減	増 減 要 因	
			金額	金額		数量差	価格差
石油化学	東 ソ ー	オ レ フ ィ ン	980	854	127	5	122
		ポ リ マ ー	313	287	26	0	27
		計	1,293	1,140	153	4	149
	連 結 子 会 社	計	51	51	1	△ 2	3
	小 計	計	1,344	1,191	154	3	151
基礎原料	東 ソ ー	化 学 品	393	439	△ 46	△ 87	41
		セ メ ン ト	57	56	2	△ 1	2
		計	450	495	△ 44	△ 88	44
	連 結 子 会 社	計	481	449	32	△ 22	54
	小 計	計	931	944	△ 12	△ 110	98
機能商品	東 ソ ー	有 機 化 成 品	107	110	△ 3	△ 13	11
		バ イ オ サ イ エ ン ス	49	43	6	5	1
		機 能 ・ 電 子 材 料	99	103	△ 4	△ 4	0
	計	255	256	△ 1	△ 12	11	
	連 結 子 会 社	計	1,233	1,132	100	26	74
小 計	計	1,488	1,388	100	14	85	
サービス (連結子会社)	小 計	236	224	12	12	0	
	東 ソ ー	1,999	1,891	108	△ 96	203	
	連 結 子 会 社	2,002	1,856	146	15	131	
	合 計	4,000	3,747	253	△ 81	334	

(注) 億円未満は四捨五入

2007年度予想 対 2006年度実績比較

			2007年度(予想)	2006年度	増 減	増 減 要 因	
			金額	金額		数量差	価格差
石油化学	東 ソ ー	オ レ フ ィ ン	1,927	1,737	190	△ 68	259
		ポ リ マ ー	657	586	71	12	59
		計	2,584	2,323	261	△ 56	317
	連 結 子 会 社	計	102	100	2	△ 3	5
	小 計	計	2,686	2,423	263	△ 59	323
基礎原料	東 ソ ー	化 学 品	844	878	△ 34	△ 114	80
		セ メ ン ト	125	119	6	4	2
		計	969	997	△ 28	△ 110	82
	連 結 子 会 社	計	1,089	926	163	76	87
	小 計	計	2,059	1,923	135	△ 34	169
機能商品	東 ソ ー	有 機 化 成 品	217	211	5	△ 10	15
		バ イ オ サ イ エ ン ス	101	91	11	7	4
		機 能 ・ 電 子 材 料	209	203	6	2	4
	計	527	505	22	△ 1	23	
	連 結 子 会 社	計	2,667	2,489	178	128	51
小 計	計	3,194	2,994	200	127	73	
サービス (連結子会社)	小 計	461	474	△ 12	△ 12	0	
	東 ソ ー	4,080	3,825	255	△ 167	422	
	連 結 子 会 社	4,320	3,989	331	188	143	
	合 計	8,400	7,813	587	21	565	

(注) 億円未満は四捨五入

東ソー単独 部門別売上高

2007年度中間期実績 対 2006年度中間期実績比較

(単位：億円)

		2007年度中間期	2006年度中間期	増 減	増 減 要 因	
		金額	金額		数量差	価格差
石油化学	オレフィン	995	866	129	7	122
	ポリマー	390	354	36	3	33
	計	1,385	1,220	165	11	155
基礎原料	化学品	917	859	58	△46	104
	セメント	57	56	2	△1	2
	計	974	915	60	△47	106
機能商品	有機化成品	158	156	2	△14	16
	バイオサイエンス	113	91	23	16	7
	機能・電子材料	166	171	△5	△4	△1
	計	438	418	20	△2	22
合 計		2,797	2,553	245	△38	283

(注) 億円未満は四捨五入

2007年度予想 対 2006年度実績比較

		2007年度(予想)	2006年度	増 減	増 減 要 因	
		金額	金額		数量差	価格差
石油化学	オレフィン	1,956	1,763	194	△65	259
	ポリマー	817	725	92	21	71
	計	2,773	2,488	285	△44	330
基礎原料	化学品	2,066	1,765	301	98	203
	セメント	125	119	6	4	2
	計	2,191	1,884	307	102	205
機能商品	有機化成品	318	304	14	△9	23
	バイオサイエンス	226	193	33	21	13
	機能・電子材料	341	331	10	9	1
	計	886	829	57	21	36
合 計		5,850	5,201	649	79	570

(注) 億円未満は四捨五入

事業セグメント別 連結営業利益

2007年度中間期実績 対 2006年度中間期実績比較 (単位：億円)

		2007年度中間期	2006年度中間期	増 減
		金額	金額	
石油化学	東ソ一	68	49	19
	連結子会社	2	2	0
	連結調整	1	△1	2
	計	71	49	21
基礎原料	東ソ一	8	△11	19
	連結子会社	4	13	△8
	連結調整	0	0	0
	計	12	1	11
機能商品	東ソ一	110	79	30
	連結子会社	91	89	2
	連結調整	6	△5	11
	計	207	163	44
サービス	連結子会社	17	11	6
	連結調整	0	0	0
	計	17	12	6
合計	東ソ一	185	117	68
	連結子会社	115	115	0
	連結調整	7	△6	13
	合計	307	225	82

(注) 億円未満は四捨五入

2007年度予想 対 2006年度実績比較

		2007年度(予想)	2006年度	増 減
		金額	金額	
石油化学	東ソ一	131	135	△4
	連結子会社	3	2	1
	連結調整	2	3	△1
	計	136	140	△4
基礎原料	東ソ一	23	28	△5
	連結子会社	19	33	△15
	連結調整	4	0	4
	計	46	61	△15
機能商品	東ソ一	216	173	42
	連結子会社	195	208	△13
	連結調整	9	△10	19
	計	420	372	48
サービス	連結子会社	27	28	△1
	連結調整	1	1	△1
	計	28	30	△2
合計	東ソ一	370	336	34
	連結子会社	245	272	△27
	連結調整	15	△5	20
	合計	630	603	27

(注) 億円未満は四捨五入

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月6日

上場会社名 東ソー株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 4042

URL <http://www.tosoh.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 土屋 隆

問合せ先責任者(役職名) 取締役 経営管理室長

(氏名) 石川 克美

TEL (03) 5427 - 5123

半期報告書提出予定日 平成19年12月11日

配当支払開始予定日

平成19年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	400,035	6.8	30,689	36.2	29,463	27.4	14,939	30.1
18年9月中間期	374,700	23.2	22,531	4.3	23,131	△0.1	11,480	△9.1
19年3月期	781,347	—	60,279	—	57,998	—	28,488	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純 利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	24	94	24	94
18年9月中間期	19	20	19	20
19年3月期	47	60	47	59

(参考)持分法投資損益 19年9月中間期 △321百万円 18年9月中間期 697百万円 19年3月期 △553百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	819,835		239,543		23.9		327 37	
18年9月中間期	757,295		206,344		22.0		278 43	
19年3月期	788,518		227,768		23.5		308 81	

(参考)自己資本 19年9月中間期 196,043百万円 18年9月中間期 166,425百万円 19年3月期 184,973百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物の 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	29,476		△ 30,346		6,939		33,106	
18年9月中間期	11,814		△ 48,439		49,575		31,440	
19年3月期	51,127		△ 85,231		42,348		26,911	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
19年3月期	3	00	5	00	8 00
20年3月期	4	00	—	—	8 00
20年3月期(予想)	—	—	4	00	—

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	840,000	7.5	63,000	4.5	59,000	1.7	29,000	1.8	48	43

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 601,161,912株 18年9月中間期 601,161,912株
19年3月期 601,161,912株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 2,323,824株 18年9月中間期 3,433,249株
19年3月期 2,167,270株
- (注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	279,720	9.6	18,513	58.3	20,643	38.7	13,027	56.3
18年9月中間期	255,254	23.9	11,692	△8.5	14,881	△7.0	8,334	△10.2
19年3月期	520,068	—	33,584	—	38,466	—	22,353	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	21	72
18年9月中間期	13	89
19年3月期	37	26

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	538,726	162,020	30.0	269	95
18年9月中間期	508,407	141,695	27.9	236	06
19年3月期	513,746	154,126	30.0	256	84

(参考)自己資本 19年9月中間期 161,876百万円 18年9月中間期 141,619百万円 19年3月期 154,051百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	585,000	12.5	37,000	10.2	41,000	6.6	24,000	7.4	40	02

※決算予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 連結業績予想及び個別業績予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいております。従いまして今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを御参照下さい。
- 通期の連結業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を修正いたします。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日(平成19年11月6日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を御参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間期のわが国経済は、堅調な企業収益に支えられ設備投資が期の後半において持ち直し、また、雇用情勢の改善を背景に個人消費が増加したことから、景気はかろうじて拡大基調で推移いたしました。しかしながら、原油価格の高騰に加え、サブプライムローン問題の世界経済に及ぼす影響拡大懸念により、景気の先行きに不透明感が強まりました。

化学業界を取り巻く環境につきましては、原油価格の高騰によりナフサ等の原燃料価格が急上昇しましたが、石油化学製品の需要が旺盛であったことから海外市況も上昇いたしました。

このような情勢の下、当社グループは、コア事業であるビニル・イソシアネート・チェーン事業及び機能商品事業の拡大に努力するとともに、原価低減及び経営全般の合理化に鋭意取り組んでまいりました。

この結果、塩化ビニル樹脂やウレタン原料を始めとする主力製品の海外市況の上昇、国内販売価格の是正、機能商品事業の成長により、売上高は4,000億35百万円と前年同期に比べ253億34百万円(6.8%)の増収、営業利益は306億89百万円、経常利益は294億63百万円、中間純利益は149億39百万円と、前年同期に比べそれぞれ81億57百万円(36.2%)、63億31百万円(27.4%)、34億59百万円(30.1%)の大幅増益となりました。

当中間期の事業別の概況は次のとおりです。

石油化学事業

オレフィン製品は、主原料であるナフサ等の価格が上昇いたしました。これに対し、クラッカー原料の多様化によりコストを引き下げるとともに、国内ではエチレン、プロピレン、アロマ製品の値上げを実施し、キュメン、スチレンモノマーの海外市況も上昇いたしました。

ポリエチレン樹脂は、国内出荷が増加し、ナフサ価格の上昇を受けて値上げを実施いたしました。クロロプレンゴムは、海外市況が上昇いたしました。ペースト塩ビは、国内出荷が増加し、値上げを実施いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ153億70百万円(12.9%)増加し1,344億46百万円となり、営業利益も、前年同期に比べ21億38百万円(43.2%)増加し70億85百万円となりました。

基礎原料事業

塩化ビニルモノマーは、南陽事業所の停電トラブルの影響で主に輸出出荷が減少いたしました。苛性ソーダ及び塩化ビニルモノマーは、原燃料価格の上昇に伴う値上げの実施により国内販売価格が上昇し、海外市況も上昇いたしました。塩化ビニル樹脂は、輸出出荷が増加しましたが、需要の低迷により国内出荷は減少いたしました。また、原燃料価格上昇に伴う値上げの実施により国内販売価格は上昇し、海外市況も上昇いたしました。

セメントは、官需の減少を好調な民需が補い国内出荷は堅調に推移しましたが、輸出出荷は減少いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ12億8百万円(1.3%)減少し931億47百万円となりましたが、営業利益は前年同期に比べ10億65百万円(878.4%)増加し11億86百万円となりました。

機能商品事業

臭素系難燃剤は、国内需要の低迷と中国品の影響により国内外ともに数量が減少いたしました。エチレンアミン、臭素、重金属処理剤は、国内又は海外において値上げを実施いたしました。

計測関連商品は、液体クロマトグラフィー用カラム及び充填剤の販売が国内外ともに堅調に推移いたしました。診断関連商品は、体外診断用医薬品の出荷は国内外ともに増加いたしました。また、糖尿病診断用自動ヘモグロビン分析装置及び関連試薬、全自動エンザイムイムノアッセイ装置の出荷についても堅調に推移いたしました。

ジルコニアは、ファインセラミックスとしての需要が増大し、国内外とも出荷が拡大いたしました。電解二酸化マンガンの出荷は、欧州を除き堅調に推移いたしました。

石英ガラスは、液晶用途では市場停滞の影響を受け出荷が減少しましたが、半導体用途は海外マーケットを中心に好調に推移し、全体として出荷が増加いたしました。スパッタリングターゲットは、半導体用途向けは堅調に推移しましたが、液晶パネル需要停滞の影響を受けたため、全体としては出荷が減少いたしました。

水処理装置・薬品は、電力関連の改造工事・メンテナンス等の好調により、売上高が増加いたしました。

ウレタン原料は、輸出出荷は減少しましたが、国内における値上げの実施と海外市況の上昇により、売上高が増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ99億54百万円(7.2%)増加し1,487億92百万円となり、営業利益も前年同期に比べ43億84百万円(26.9%)増加し206億81百万円となりました。

サービス事業

商社及び物流子会社の業績は堅調に推移しましたが、建設子会社の売上は減少いたしました。その結果、売上高は前年同期に比べ12億17百万円(5.4%)増加し236億47百万円となり、営業利益も前年同期に比べ5億68百万円(48.7%)増加し17億35百万円となりました。

当中間期の所在地別の概況は次のとおりです。

国内会社は、オレフィン製品はナフサ等諸原料価格の高騰を受けて値上げを行い、海外市況も上昇いたしました。ポリエチレン樹脂は国内外ともに価格が上昇し、出荷も増加いたしました。塩化ビニル樹脂・塩化ビニルモノマーは、国内で値上げが浸透するとともに海外市況も上昇いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ176億94百万円(5.3%)増加し3,515億77百万円となり、営業利益も前年同期に比べ79億24百万円(39.9%)増加し277億65百万円となりました。

海外会社は、外貨建て売上高は欧米亜各地域で増加し、為替が円安で推移したことも寄与して全体で売上高は増加いたしました。

欧州地区におきましては、ジルコニア、免疫診断装置および試薬類の販売数量が好調に推移しましたが、電解二酸化マンガンのお荷は減少いたしました。アジア地区と北米地区におきましては、エチレンアミン、石英ガラス等の出荷が好調に推移しました。アジア地区における塩化ビニル樹脂のお荷は減少しましたが、市況は上昇いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ76億39百万円(18.7%)増加し484億57百万円となり、営業利益も前年同期に比べ2億32百万円(8.7%)増加し29億24百万円となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は引き続き設備投資、個人消費等の民間需要に支えられ景気拡大基調が持続するものと期待されますが、米国実体経済におけるサブプライムローン問題の深刻化、原油価格高騰、為替変動等の内外経済に及ぼす影響が懸念されます。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、急騰しているナフサ等原燃料価格及び中国等海外市場における製品市況の先行き等が不透明な状況にあります。

このような環境の下、当社グループは、目標とする企業イメージである「環境に適応し常に進化する企業群」、「豊かな収益力を持つ企業群」、「全社員が能力を出しきっている企業群」の実現に向けて具体的施策を進め、特に市況変動の影響を受けることが少ない機能商品事業の拡大により、収益性を高め安定配当に努めてまいります。

通期の業績につきましては、売上高は8,400億円、営業利益は630億円、経常利益は590億円、当期純利益は290億円を予想しております。なお、この中には、平成19年度税制改正に基づく残存価額到達資産に係る減価償却費が通常の期間費用として40億円含まれております。

また、通期業績予想における下期の前提条件については、国産ナフサ価格を63,000円/KL、為替レートを115円/US\$、160円/ユーロとしております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

総資産は、上場株式の株価下落による投資有価証券の減少等があったものの、原料高等による売上債権及び棚卸資産の増加、ビニル・イソシアネート・チェーン事業への増強設備投資による固定資産の増加等の結果、前期末に比べ 313 億 17 百万円増加し 8,198 億 35 百万円となりました。

負債は、原料高等による仕入債務の増加、並びに借入金の増加等により、前期末に比べ 195 億 43 百万円増加し 5,802 億 92 百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少しましたが、中間純利益を計上した結果、前期末に比べ 117 億 74 百万円増加し 2,395 億 43 百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況及び関連指標の推移

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物は、前期末に比べ 61 億 95 百万円増加し 331 億 6 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、294 億 76 百万円の収入となりました。法人税等の支払額が増加しましたが、税金等調整前中間純利益の増益や売上債権・仕入債務の増減により運転資金の流入が増加したことなどから、前年同期に比べ 176 億 62 百万円収入が増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、303 億 46 百万円の支出となりました。前年同期に比べ、設備投資額や投資有価証券の取得額が減少したことなどにより、180 億 93 百万円支出が減少いたしました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは前年同期に比べ 357 億 55 百万円支出が減少し、8 億 69 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、69 億 39 百万円の収入となりました。前年同期に比べ、借入実行額の減少や社債の償還による支出などにより、426 億 35 百万円収入が減少いたしました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率	22.8%	25.0%	22.0%	23.5%	23.9%
時価ベースの自己資本比率	47.0%	55.2%	37.8%	46.1%	54.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	24.2	8.6	15.2	6.9	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.1	8.6	5.6	10.7	10.6

(注) 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております)

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社では、株主の皆様への利益還元を重要な資本政策の一つと位置づけ、継続的かつ安定的な配当を行うことを利益配分の基本方針としております。

このような方針のもと、収益動向、財務状況、ならびに今後の事業展開における必要資金等を総合的に勘案した結果、当期の中間配当金は期初の予定どおり前中間期に比べ1円増配の一株当たり4円とさせて頂きました。年間配当金は、中間配当金と合わせて一株当たり8円を予定しております。

また内部留保金については、財務体質の強化、コア事業への投資および研究開発活動等に有効活用することにより長期的な企業価値の向上に役立て、株主の皆様のご期待に応えるべく努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

但し、これら事業等のリスクは、当中間期末現在において判断したものであり、全てを網羅したものではありません。

①製品・原燃料の国際市況の変動

当社グループでは、石油化学事業・基礎原料事業を中心に、原油、ナフサ、石油化学製品等の市況変動が当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

②国内外の経済情勢・需要変動

国内外の顧客や市場の動向、経済情勢、競合他社の事業展開といった外部環境が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③為替レートの変動

当社グループは、国内で製造した製品の一部を海外へ輸出しており、原燃材料の大半は海外から輸入しております。大幅な為替レートの変動は、外貨建取引、外貨建資産・負債、更には海外グループ会社の財務諸表の円換算額にも影響を及ぼすこととなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④原材料の調達

当社グループは、生産活動に必要な原燃材料を国内外から調達しており、原燃材料の調達先の多様化、中長期的契約の締結、あるいはスポット市場からの購入により長期的、安定的な調達に取り組んでいます。しかしながら、供給者における災害・事故等による調達への支障が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤金利変動

当社グループは、有利子負債の削減や金融収支の改善に努めておりますが、今後金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥環境関連等法的規制

当社グループは、環境保全と安全及び健康の確保が経営の最重要課題であると認識し、事業活動を行っております。しかしながら、今後環境等に関する国内外の法的規制の強化あるいは社会的責任の要請等により、事業活動の制限、若しくは追加の設備投資や新たな費用が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦品質問題

当社グループは、製品の品質保証体制を確立し、製造物賠償責任保険も付保しております。しかしながら、製品に予期せぬ欠陥が発生した場合には、社会的信用の低下や製品の販売中止等に繋がり、更に訴訟が提起される事態に発展することも想定されます。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧訴訟

当社グループは、コンプライアンス行動指針の制定を行い、国内外の法令遵守に努めております。しかしながら、広範な事業活動を行う中、訴訟、その他の法律的手続きの対象となるリスクがあり、重要な訴訟等の提起を受けた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨事故、災害

当社グループは、日常的及び定期的な設備の点検・保守、安全関連投資等を実施し、設備事故等の発生の未然防止に努めております。しかしながら、自然災害、不慮の事故の発生の影響で、生産停止に伴う損失、工場周辺地域への被害補償に伴う費用、多額の設備補修費等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

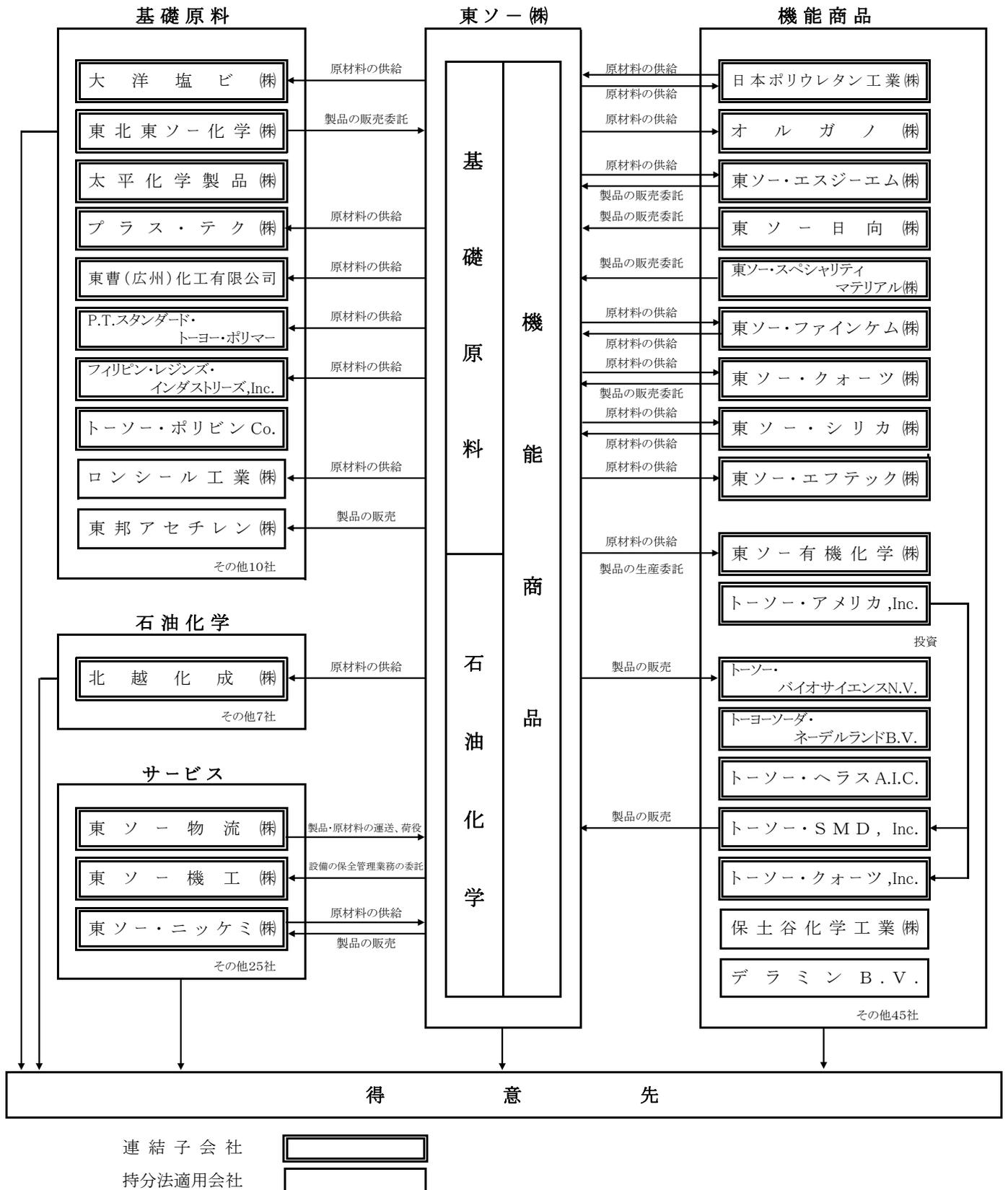
⑩技術革新

当社グループは、「技術的に存在感のある企業」を目指し、各事業分野において積極的な研究開発を展開しております。特に機能商品事業においては、技術革新のスピードが著しく、タイムリーに新製品を開発・提供していく必要があると考えております。しかしながら、顧客ニーズに適合して継続的に新製品の開発・提供ができない場合、あるいは他社において画期的な技術革新がなされた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、当社は、平成19年3月15日に欧州委員会から欧州におけるクロロプレンゴムの販売に関して競争法上の疑義があるとして、Statement of Objection(異議告知書)を受領しました。

当社は、本異議告知書の内容を十分に検討し、弁護士とも協議した上で、回答を行っております。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「化学の革新を通して、幸せを実現し、社会に貢献する」を企業理念としております。この理念を実現するため、企業価値を継続的に向上させるため経営環境の変化に迅速に対応し、公正で透明性の高い企業経営を行い、真の国際競争力を背景にグローバルに事業を展開する企業となることを目指しております。

また、目標とする企業イメージとして、「環境に適応し常に進化する企業群」、「豊かな収益力を持つ企業群」、「全社員が能力を出しきっている企業群」の3点を掲げ、経営を進めてまいります。

(2) 対処すべき課題と主な経営施策

石油化学事業では、オレフィン製品は国際化の進展の中で高効率・高品質を究め、国際商品としての基盤を固めるべく、エチレン製造設備等における原燃料の多様化、キュメン製造設備の高品質化・生産性向上・能力増強工事等を行ってまいります。また、ポリエチレン、ゴム等のポリマー製品においては、コスト削減、得意分野における最上位の技術力の確保、高付加価値化、差別化及び特色のある機能性ポリマーの能力増強により収益力の強化に努めてまいります。

ビニル・イソシアネート・チェーン事業(基礎原料事業、機能商品事業)では、中国広州市において塩化ビニル樹脂製造設備が本年4月より操業を開始いたしました。また、MDI及びその主原料であるアニリン、一酸化炭素製造設備の増強工事も順調に進行しており、平成19年度に生産能力は倍増されます。さらに、平成20年度には自家発電設備、苛性ソーダ製造設備の能力増強により、いわゆるビニル・イソシアネート・チェーン事業の第二期増強が完了いたします。これにより、世界あるいはアジアでトップレベルの競争力を持つ製品群の構築を推進いたします。

MDIを除く機能商品事業では、バイオサイエンス・有機化成品・機能材料・電子材料・環境事業において、それぞれの事業分野で主導的地位を保持する商品群の規模の拡大・創出を加速し、安定した収益力の向上に努めてまいります。

サービス事業では、グループ会社の競争力を支えるべく、物流においては栈橋・護岸の整備、倉庫の建設、船舶の建造・更新等による物流インフラの強化を図り、設備保全においては設備の保全管理に万全を期するとともに、その業務の効率化とコストの削減を推進してまいります。

さらに、当社の環境・安全・健康基本理念に則り、今後も引き続き循環型社会の一員として、環境・安全に配慮し、社会に貢献できる企業としての活動も続けてまいります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	前 期 平成19年3月31日現在		当 中 間 期 平成19年9月30日現在		増 減 金 額	前 中 間 期 平成18年9月30日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%			%
I 流動資産	370,197	46.9	388,787	47.4	18,590	360,857	47.7
現金及び預金	27,674		33,714		6,039	33,361	
受取手形及び売掛金	206,590		208,842		2,252	194,986	
棚卸資産	114,227		120,205		5,977	107,162	
その他の	22,356		26,645		4,288	25,800	
貸倒引当金	△ 652		△ 620		31	△ 452	
II 固定資産	418,321	53.1	431,048	52.6	12,726	396,438	52.3
1.有形固定資産	314,706	39.9	329,744	40.2	15,038	296,324	39.1
建物及び構築物	63,187		64,920		1,732	64,626	
機械装置及び運搬具	101,616		109,424		7,807	110,130	
工具、器具及び備品	7,530		7,454		△ 75	7,096	
土地	76,131		76,366		234	75,993	
建設仮勘定	66,238		71,578		5,339	38,478	
2.無形固定資産	13,336	1.7	14,861	1.8	1,525	10,831	1.4
3.投資その他の資産	90,278	11.5	86,442	10.6	△ 3,836	89,282	11.8
投資有価証券	61,340		56,597		△ 4,742	61,582	
その他の	28,940		29,845		904	27,699	
貸倒引当金	△ 2		△ 0		2	△ 0	
資産合計	788,518	100.0	819,835	100.0	31,317	757,295	100.0
(負 債 の 部)							
I 流動負債	357,673	45.4	386,483	47.2	28,809	355,409	47.0
支払手形及び買掛金	117,316		127,420		10,104	115,174	
短期借入金	179,500		181,584		2,083	183,727	
一年以内償還社債	5,000		20,000		15,000	12,000	
賞与引当金	6,604		6,664		60	6,384	
その他の引当金	1,876		2,977		1,101	680	
その他の	47,375		47,835		459	37,442	
II 固定負債	203,075	25.7	193,809	23.6	△ 9,266	195,541	25.8
社債	20,000		-		△ 20,000	20,000	
長期借入金	149,965		163,588		13,623	143,944	
退職給付引当金	20,934		20,336		△ 597	21,456	
役員退職慰労引当金	739		544		△ 195	670	
その他の引当金	2,907		2,001		△ 906	1,999	
その他の	8,528		7,338		△ 1,189	7,470	
負債合計	560,749	71.1	580,292	70.8	19,543	550,951	72.8
(純 資 産 の 部)							
I 株主資本	174,536	22.2	186,336	22.7	11,800	158,696	21.0
資本金	40,633	5.2	40,633	4.9	-	40,633	5.4
資本剰余金	30,285	3.9	30,288	3.7	3	29,971	4.0
利益剰余金	104,409	13.2	116,315	14.2	11,906	89,221	11.8
自己株式	△ 792	△ 0.1	△ 900	△ 0.1	△ 108	△ 1,131	△ 0.2
II 評価・換算差額等	10,437	1.3	9,706	1.2	△ 731	7,729	1.0
その他有価証券評価差額金	11,189	1.4	8,903	1.1	△ 2,286	10,853	1.4
繰延ヘッジ損益	6	0.0	4	0.0	△ 1	6	0.0
土地再評価差額金	816	0.1	815	0.1	△ 0	-	-
為替換算調整勘定	△ 1,575	△ 0.2	△ 17	0.0	1,558	△ 3,131	△ 0.4
III 新株予約権	75	0.0	143	0.0	68	75	0.0
IV 少数株主持分	42,720	5.4	43,356	5.3	636	39,844	5.2
純資産合計	227,768	28.9	239,543	29.2	11,774	206,344	27.2
負債純資産合計	788,518	100.0	819,835	100.0	31,317	757,295	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間期		当中間期		増 減		前 期	
		自 平成18年4月1日		自 平成19年4月1日		増 減		自 平成18年4月1日	
		至 平成18年9月30日		至 平成19年9月30日		金 額	増減率	至 平成19年3月31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額		金 額	百分比
I	売 上 高	374,700	100.0	400,035	100.0	25,334	6.8	781,347	100.0
II	売 上 原 価	302,428	80.7	317,409	79.3	14,980	5.0	619,999	79.4
	売 上 総 利 益	72,272	19.3	82,625	20.7	10,353	14.3	161,347	20.6
III	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	49,740	13.3	51,936	13.0	2,196	4.4	101,068	12.9
	営 業 利 益	22,531	6.0	30,689	7.7	8,157	36.2	60,279	7.7
IV	営 業 外 収 益								
	受 取 利 息	111		184		73		362	
	受 取 配 当 金	732		728		△ 4		874	
	為 替 差 益	481		-		△ 481		781	
	持分法による投資利益	697		-		△ 697		-	
	動 産 不 動 産 賃 貸 料	268		219		△ 49		478	
	技 術 供 与 料	123		108		△ 15		286	
	受 取 保 険 金	-		571		571		-	
	そ の 他	1,313		989		△ 324		2,448	
	計	3,728	1.0	2,800	0.7	△ 927	△24.9	5,232	0.7
V	営 業 外 費 用								
	支 払 利 息	2,309		2,933		623		4,970	
	為 替 差 損	-		332		332		-	
	持分法による投資損失	-		321		321		553	
	そ の 他	819		439		△ 379		1,989	
	計	3,128	0.8	4,026	1.0	898	28.7	7,513	1.0
	経 常 利 益	23,131	6.2	29,463	7.4	6,331	27.4	57,998	7.4
VI	特 別 利 益								
	土 地 等 売 却 益	4		54		50		152	
	有 価 証 券 売 却 益	-		-		-		247	
	そ の 他	-		-		-		110	
	計	4	0.0	54	0.0	50	-	510	0.1
VII	特 別 損 失								
	土 地 等 売 却 損	103		6		△ 96		131	
	固 定 資 産 除 却 損	694		625		△ 69		1,372	
	事 業 整 理 損	58		-		△ 58		163	
	減 損 損 失	177		-		△ 177		366	
	そ の 他	402		235		△ 166		994	
	計	1,436	0.4	867	0.2	△ 569	△39.6	3,027	0.4
	税金等調整前中間(当期)純利益	21,698	5.8	28,650	7.2	6,951	32.0	55,481	7.1
	法人税、住民税及び事業税	9,210	2.5	12,732	3.2	3,521	38.2	21,776	2.8
	法人税等調整額	-	-	-	-	-	-	2,023	0.3
	少数株主利益	1,007	0.3	978	0.2	△ 29	△2.9	3,193	0.4
	中間(当期)純利益	11,480	3.1	14,939	3.7	3,459	30.1	28,488	3.6

(3)中間連結株主資本等変動計算書

前中間期(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高	40,633	29,970	79,765	△1,026	149,343	12,982	-	△3,214	9,768	-	26,089	185,201
当中間期中の変動額												
剰余金の配当(注)			△1,800		△1,800							△1,800
役員賞与(注)			△166		△166							△166
中間純利益			11,480		11,480							11,480
自己株式の取得				△41	△41							△41
持分率変動による自己株式 の増加高				△68	△68							△68
自己株式の処分		0		4	5							5
連結会社増加による増加高			48		48							48
持分率変動による減少高			△105		△105							△105
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)						△2,128	6	83	△2,039	75	13,754	11,791
当中間期中の変動額合計	-	0	9,456	△105	9,352	△2,128	6	83	△2,039	75	13,754	21,143
平成18年9月30日残高	40,633	29,971	89,221	△1,131	158,696	10,853	6	△3,131	7,729	75	39,844	206,344

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間期(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高	40,633	30,285	104,409	△792	174,536	11,189	6	816	△1,575	10,437	75	42,720	227,768
当中間期中の変動額													
剰余金の配当			△2,999		△2,999								△2,999
中間純利益			14,939		14,939								14,939
自己株式の取得				△120	△120								△120
持分率変動による自己株式 の増加高				△3	△3								△3
自己株式の処分		3		15	18								18
持分率変動による減少高			△34		△34								△34
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)						△2,286	△1	△0	1,558	△731	68	636	△26
当中間期中の変動額合計	-	3	11,906	△108	11,800	△2,286	△1	△0	1,558	△731	68	636	11,774
平成19年9月30日残高	40,633	30,288	116,315	△900	186,336	8,903	4	815	△17	9,706	143	43,356	239,543

前期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等						新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計				
平成18年3月31日残高	40,633	29,970	79,765	△1,026	149,343	12,982	-	-	△3,214	9,768	-	26,089	185,201	
当期中の変動額														
剰余金の配当(注)			△3,599		△3,599								△3,599	
役員賞与(注)			△166		△166								△166	
当期純利益			28,488		28,488								28,488	
自己株式の取得				△120	△120								△120	
持分率変動による自己株式 の増加高				△70	△70								△70	
自己株式の処分		314		423	737								737	
連結会社増加による増加高			48		48								48	
持分率変動による減少高			△125		△125								△125	
株主資本以外の項目の当期中 の変動額(純額)						△1,792	6	816	1,639	669	75	16,630	17,375	
当期中の変動額合計	-	314	24,644	233	25,192	△1,792	6	816	1,639	669	75	16,630	42,567	
平成19年3月31日残高	40,633	30,285	104,409	△792	174,536	11,189	6	816	△1,575	10,437	75	42,720	227,768	

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目を含んでおります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間期	当中間期	前 期
		自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		21,698	28,650	55,481
減価償却費		17,119	18,447	35,373
減損損失		177	-	366
退職給付引当金の増加額（△減少額）	△	2,026	△ 2,064	△ 4,158
受取利息及び受取配当金	△	843	△ 912	△ 1,237
支払利息		2,309	2,933	4,970
為替差損益		82	99	105
持分法による投資損益	△	697	321	553
有価証券売却損益		-	-	△ 247
土地等売却損益		99	△ 47	△ 21
固定資産除却損		694	625	1,372
売上債権の減少額（△増加額）	△	24,714	△ 1,562	△ 35,269
棚卸資産の減少額（△増加額）	△	5,934	△ 5,419	△ 12,485
仕入債務の増加額（△減少額）		20,251	9,817	20,713
その他	△	3,736	△ 4,109	5,090
小 計		24,480	46,777	70,606
利息及び配当金の受取額		1,221	1,500	2,028
利息の支払額	△	2,107	△ 2,773	△ 4,767
法人税等の支払額	△	11,780	△ 16,028	△ 16,739
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,814	29,476	51,127
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却・償還による収入		426	31	1,603
固定資産の取得による支出	△	41,427	△ 30,019	△ 79,428
固定資産の売却による収入		204	123	546
投資有価証券の取得による支出	△	7,249	△ 189	△ 7,636
投資有価証券の売却・償還による収入		0	74	946
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に伴う収入		3,566	-	3,566
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却に伴う収入		-	61	-
貸付による支出	△	2,302	△ 1,923	△ 4,834
貸付金の回収による収入		1,614	1,768	3,253
その他	△	3,272	△ 273	△ 3,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	48,439	△ 30,346	△ 85,231
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額（△減少額）		18,278	4,533	13,157
長期借入による収入		48,698	32,811	74,701
長期借入金の返済による支出	△	20,164	△ 21,930	△ 39,634
社債の償還による支出		-	△ 5,000	△ 7,000
配当金の支払額	△	1,794	△ 2,995	△ 3,587
少数株主への配当金の支払額	△	817	△ 475	△ 990
少数株主からの払込みによる収入		4,833	100	4,833
その他		541	△ 102	868
財務活動によるキャッシュ・フロー		49,575	6,939	42,348
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△	45	125	130
V 現金及び現金同等物の増加額（△減少額）		12,904	6,195	8,375
VI 現金及び現金同等物の期首残高		18,408	26,911	18,408
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		126	-	126
VIII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		31,440	33,106	26,911

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	97社	
日本ポリウレタン工業株式会社		トーソー・アメリカ, Inc.
オルガノ株式会社		トーヨーソーダ・ネーデルランド B.V.
大洋塩ビ株式会社		トーソー・ヘラス A.I.C. 他91社

(異動状況)

株式会社東北鉄興社は全保有株式を売却し、トーソー・TCM, Inc. は清算終了したためそれぞれ連結の範囲から除外しております。

なお、日本ポリウレタン研究開発(上海)有限公司ほか非連結子会社は、いずれも総資産、売上高、中間(当期)純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて重要性に乏しく、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社数	2社	
有限会社ポリピンサービスほか1社		
持分法適用関連会社数	20社	
保土谷化学工業株式会社		ホーランド・スウィートナー Co.V.O.F.
ロンシール工業株式会社		マブハイ・ビニル Co.
		他16社

(異動状況)

株式会社東北鉄興社の関連会社である岩手共同石灰株式会社ほか1社は、株式会社東北鉄興社を連結の範囲から除外したことに伴い、また日本モバイルカタリスト株式会社は全保有株式を売却したため持分法の適用の範囲から除外しております。

なお、日本スチレンモノマー株式会社ほか持分法非適用会社は、いずれも中間(当期)純損益及び利益剰余金等からみて重要性に乏しく、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、三和建设株式会社の中間決算日は3月31日、参共化成工業株式会社の中間決算日は2月28日、エースパック株式会社の中間決算日は9月20日、トーソー・アメリカ, Inc.ほか33社の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表作成にあたり、三和建设株式会社及び参共化成工業株式会社については、それぞれ9月30日及び8月31日を中間決算日とみなした仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、エースパック株式会社及びトーソー・アメリカ, Inc.ほか33社については中間決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の中間決算を基礎として連結決算を行っております。

ただし、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 会計処理の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ244百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

2. 追加情報

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した年度の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が1,612百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ1,617百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

[中間連結貸借対照表関係]

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
	百万円	百万円	百万円
1. 債権償却引当金を、下記の科目より控除しております。			
投資その他の資産「その他」	1,036	1,095	1,213
債権償却引当金合計	1,036	1,095	1,213
2. 有形固定資産の減価償却累計額	605,729	631,299	617,938
3. 担保に供している資産			
現金及び預金	18	18	18
受取手形及び売掛金	357	267	275
有形固定資産	108,443	99,414	104,814
投資有価証券	215	-	207
(対応する債務内容)			
支払手形及び買掛金	482	478	462
短期借入金	10,479	11,194	10,841
長期借入金	15,572	9,450	13,488
4. 偶発債務			
保証債務	7,485	5,881	8,272
(保証予約が含まれております)			
5. 受取手形割引高	277	341	186
6. 受取手形裏書譲渡高	315	209	198
7. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理を行なっております。当中間期の末日は金融機関の休日であったため、当中間期末日満期の受取手形 2,919 百万円及び支払手形 1,838 百万円は期末残高に含めております。			

[中間連結損益計算書関係]

税効果会計の適用にあたり「簡便法」を採用しておりますので、当中間期及び前中間期の「法人税、住民税及び事業税」は「法人税等調整額」を含めた金額で一括掲記しております。

[中間連結株主資本等変動計算書関係]

前中間期（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式(株)	601,161,912	-	-	601,161,912

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式(株)	3,130,399	315,604	12,754	3,433,249

(注) 自己株式の株式数の変動事由

増加：単元未満株式の買取 91,438株

連結子会社が保有している親会社株式(自己株式)の当社帰属分 681株

持分法適用関連会社が所有する当社株式(自己株式)の当社帰属分 223,485株

減少：単元未満株式の売渡請求 12,754株

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間期末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	75

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,800	3	平成18年 3月31日	平成18年 6月30日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期以降となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,799	3	平成18年 9月30日	平成18年 12月4日

当中間期(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式(株)	601,161,912	-	-	601,161,912

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式(株)	2,167,270	192,178	35,624	2,323,824

(注) 自己株式の株式数の変動事由

増加: 単元未満株式の買取 182,073 株

持分法適用関連会社が所有する当社株式(自己株式)の当社帰属分 10,105 株

減少: ストック・オプションの行使 21,287 株

単元未満株式の売渡請求 14,337 株

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間期末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	143

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	2,999	5	平成19年 3月31日	平成19年 6月7日

(2) 基準日が当中期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,398	4	平成19年 9月30日	平成19年 12月4日

前期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	601,161,912	-	-	601,161,912

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	3,130,399	464,446	1,427,575	2,167,270

(注) 自己株式の株式数の変動事由

増加: 単元未満株式の買取 233,676 株

持分法適用関連会社が所有する当社株式(自己株式)の当社帰属分 230,770 株

減少: 単元未満株式の売渡請求 18,046 株

連結子会社が保有していた親会社株式(自己株式)の売却分 1,409,529 株

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当期末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての 新株予約権	75

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,800	3	平成18年 3月31日	平成18年 6月30日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	1,799	3	平成18年 9月30日	平成18年 12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,999	5	平成19年 3月31日	平成19年 6月7日

[中間連結キャッシュ・フロー計算書関係]

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
	百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定	33,361	33,714	27,674
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 2,122	△ 1,809	△ 1,964
3ヶ月以内に満期の到来する短期投資 (流動資産「その他」)	201	1,201	1,201
現金及び現金同等物	31,440	33,106	26,911

[セグメント情報]

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	石油化学	基礎原料	機能商品	サービス	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	119,076	94,356	138,838	22,430	374,700	-	374,700
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	46,986	31,735	2,711	32,641	114,075	(114,075)	-
計	166,062	126,091	141,549	55,072	488,776	(114,075)	374,700
営業費用	161,115	125,970	125,252	53,905	466,244	(114,075)	352,168
営業利益	4,946	121	16,297	1,166	22,531	-	22,531

当中間期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	石油化学	基礎原料	機能商品	サービス	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	134,446	93,147	148,792	23,647	400,035	-	400,035
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	50,872	32,465	3,097	32,881	119,316	(119,316)	-
計	185,319	125,613	151,889	56,529	519,352	(119,316)	400,035
営業費用	178,233	124,426	131,207	54,794	488,662	(119,316)	369,345
営業利益	7,085	1,186	20,681	1,735	30,689	-	30,689

前期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	石油化学	基礎原料	機能商品	サービス	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	242,290	192,334	299,352	47,369	781,347	-	781,347
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	95,202	66,848	5,770	62,204	230,024	(230,024)	-
計	337,493	259,182	305,122	109,573	1,011,371	(230,024)	781,347
営業費用	323,447	253,074	267,962	106,608	951,092	(230,024)	721,067
営業利益	14,046	6,108	37,159	2,965	60,279	-	60,279

(注1) 事業区分の方法

使用原材料の共通性、製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性等により石油化学、基礎原料、機能商品、サービスに区分しております。

(注2) 各事業区分の主要製品

石油化学 … エチレン・プロピレン等オレフィン製品、低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品、機能性ポリマー等

基礎原料 … 苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、無機・有機化学品、セメント等

機能商品 … 無機・有機ファイン製品、計測・診断商品、水処理装置、電子材料(石英ガラス、スパッタリングターゲット)、機能材料、ウレタン原料等

サービス … 運送・倉庫、建設・修繕、検査・分析、情報処理等

(注3) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更「会計処理の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当中間期の営業利益が、「石油化学事業」については25百万円、「基礎原料事業」については115百万円、「機能商品事業」については99百万円、「サービス事業」については3百万円それぞれ少なく計上されております。

(注4) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更「追加情報」に記載のとおり、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した年度の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当中間期の営業利益が、「石油化学事業」については530百万円、「基礎原料事業」については654百万円、「機能商品事業」については382百万円、「サービス事業」については44百万円それぞれ少なく計上されております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	日 本	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	333,882	40,817	374,700	-	374,700
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	19,350	1,656	21,006	(21,006)	-
計	353,233	42,474	395,707	(21,006)	374,700
営 業 費 用	333,392	39,783	373,175	(21,006)	352,168
営 業 利 益	19,840	2,691	22,531	-	22,531

当中間期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	日 本	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	351,577	48,457	400,035	-	400,035
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	27,019	2,299	29,319	(29,319)	-
計	378,596	50,757	429,354	(29,319)	400,035
営 業 費 用	350,831	47,833	398,664	(29,319)	369,345
営 業 利 益	27,765	2,924	30,689	-	30,689

前期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	日 本	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	694,891	86,455	781,347	-	781,347
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	39,174	4,153	43,328	(43,328)	-
計	734,066	90,608	824,675	(43,328)	781,347
営 業 費 用	679,181	85,214	764,396	(43,328)	721,067
営 業 利 益	54,884	5,394	60,279	-	60,279

(注1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(注2) 日本以外の区分に属する主な地域 その他・・・北米、欧州、アジア

(注3) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更「会計処理の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当中間期の営業利益が、「日本」で244百万円少なく計上されております。

(注4) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更「追加情報」に記載のとおり、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した年度の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当中間期の営業利益が、「日本」で1,612百万円少なく計上されております。

(3) 海外売上高

前中間期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	94,876	32,363	127,239
II 連結売上高			374,700
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.3	8.7	34.0

当中間期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	95,520	40,955	136,476
II 連結売上高			400,035
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.9	10.2	34.1

前期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	197,742	67,962	265,705
II 連結売上高			781,347
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.3	8.7	34.0

(注1)海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(注2)国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

①アジア……………中国、台湾、韓国

②その他の地域……………北米、欧州

[1株当たり情報]

(前中間期)	(当中間期)	(前期)
(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
278円43銭	327円37銭	308円81銭
1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額
19円20銭	24円94銭	47円60銭
潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額
19円20銭	24円94銭	47円59銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益	百万円	百万円	百万円
中間(当期)純利益	11,480	14,939	28,488
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間(当期) 純利益	11,480	14,939	28,488
期中平均株式数	597,880,088 株	598,916,365 株	598,513,077 株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	百万円	百万円	百万円
中間(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数	2,968 株	219,624 株	91,806 株
うち新株予約権	2,968 株	219,624 株	91,806 株
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	_____	_____	_____

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 中間個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	前 期 平成19年3月31日現在		当 中 間 期 平成19年9月30日現在		増 減 金 額	前 中 間 期 平成18年9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
I 流動資産	186,077	36.2	207,430	38.5	21,353	192,591	37.9
現金及び預金	1,547		6,401		4,853	3,263	
受取手形	1,662		1,497		△ 164	1,988	
売掛金	126,926		137,198		10,271	129,322	
棚卸資産	40,508		44,707		4,198	37,469	
その他の	15,437		17,631		2,194	20,552	
貸倒引当金	△ 5		△ 5		-	△ 4	
II 固定資産	327,669	63.8	331,296	61.5	3,626	315,815	62.1
1.有形固定資産	183,920	35.8	187,762	34.9	3,841	175,813	34.6
建物	17,926		17,758		△ 168	18,075	
機械及び装置	67,570		67,279		△ 291	74,583	
土地	41,815		41,815		-	42,020	
建設仮勘定	39,176		44,065		4,889	23,108	
その他	17,430		16,843		△ 587	18,025	
2.無形固定資産	6,642	1.3	8,348	1.5	1,706	3,758	0.7
3.投資その他の資産	137,107	26.7	135,184	25.1	△ 1,922	136,243	26.8
投資有価証券	117,582		114,029		△ 3,553	117,061	
その他の	19,524		21,155		1,630	19,182	
資 産 合 計	513,746	100.0	538,726	100.0	24,979	508,407	100.0
(負 債 の 部)							
I 流動負債	213,159	41.5	245,886	45.6	32,727	222,237	43.7
買掛金	70,084		85,600		15,516	75,710	
短期借入金	74,530		75,040		510	80,530	
一年以内返済長期借入金	29,783		28,879		△ 904	28,946	
一年以内償還社債	5,000		20,000		15,000	12,000	
未払法人税等	9,253		6,970		△ 2,282	4,493	
賞与引当金	2,209		2,294		85	2,193	
定期修繕引当金	179		1,990		1,811	-	
その他	22,119		25,111		2,992	18,364	
II 固定負債	146,461	28.5	130,820	24.3	△ 15,641	144,474	28.4
社債	20,000		-		△ 20,000	20,000	
長期借入金	111,191		118,106		6,914	111,062	
退職給付引当金	8,941		8,909		△ 31	8,909	
その他の引当金	2,780		1,702		△ 1,078	1,771	
その他	3,548		2,101		△ 1,446	2,732	
負 債 合 計	359,620	70.0	376,706	69.9	17,085	366,712	72.1

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 中 間 期		増 減	前 中 間 期	
	平成19年3月31日現在		平成19年9月30日現在			平成18年9月30日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
(純 資 産 の 部)							
I 株 主 資 本	143,963	28.0	153,889	28.6	9,926	131,819	26.0
資 本 金	40,633	7.9	40,633	7.6	-	40,633	8.0
資 本 剰 余 金	29,642	5.8	29,645	5.5	3	29,641	5.9
資 本 準 備 金	29,637		29,637		-	29,637	
その他資本剰余金	4		8		3	4	
利 益 剰 余 金	74,235	14.4	84,263	15.6	10,028	62,015	12.2
利 益 準 備 金	5,676		5,676		-	5,676	
その他利益剰余金	68,558		78,587		10,028	56,339	
特別償却積立金	209		209		-	434	
固定資産圧縮積立金	3,899		3,899		-	4,144	
別 途 積 立 金	30,782		48,782		18,000	30,782	
繰越利益剰余金	33,667		25,696		△ 7,971	20,978	
自 己 株 式	△ 547	△0.1	△ 653	△0.1	△ 105	△ 471	△0.1
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	10,087	2.0	7,986	1.5	△ 2,101	9,800	1.9
その他有価証券評価差額金	10,087		7,986		△ 2,101	9,800	
III 新 株 予 約 権	75	0.0	143	0.0	68	75	0.0
純 資 産 合 計	154,126	30.0	162,020	30.1	7,893	141,695	27.9
負 債 純 資 産 合 計	513,746	100.0	538,726	100.0	24,979	508,407	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間期		当中間期		増 減		前 期	
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日				自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
I 売 上 高	255,254	100.0	279,720	100.0	24,466	9.6	520,068	100.0
II 売 上 原 価	220,646	86.4	236,729	84.6	16,083	7.3	440,193	84.6
売上総利益	34,608	13.6	42,990	15.4	8,382	24.2	79,874	15.4
III 販売費及び一般管理費	22,915	9.0	24,477	8.8	1,561	6.8	46,290	8.9
営業利益	11,692	4.6	18,513	6.6	6,821	58.3	33,584	6.5
IV 営業外収益								
受取利息	128		150		22		268	
受取配当金	2,450		2,763		313		4,039	
その他	2,210		1,610		△ 599		4,145	
計	4,788	1.9	4,525	1.6	△ 263	△5.5	8,454	1.6
V 営業外費用								
支払利息	1,448		1,718		270		2,727	
その他	151		676		525		844	
計	1,600	0.6	2,395	0.9	795	49.7	3,571	0.7
経常利益	14,881	5.8	20,643	7.4	5,761	38.7	38,466	7.4
VI 特別損失								
土地等売却損	39		-		△ 39		60	
有価証券等評価損	27		-		△ 27		47	
固定資産除却損	411		304		△ 106		650	
関係会社投資損	911		170		△ 741		1,503	
事業整理損	58		-		△ 58		163	
減損損失	65		-		△ 65		178	
計	1,512	0.6	474	0.2	△ 1,037	△68.6	2,602	0.5
税引前中間(当期)純利益	13,368	5.2	20,168	7.2	6,799	50.9	35,864	6.9
法人税、住民税及び事業税	5,034	2.0	7,140	2.6	2,105	41.8	11,528	2.2
法人税等調整額	-	-	-	-	-		1,983	0.4
中間(当期)純利益	8,334	3.3	13,027	4.7	4,693	56.3	22,353	4.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式				
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他 利益 剰余金					
平成18年3月31日残高	40,633	29,637	3	5,676	49,916	△434	125,432	11,674	-	137,107
当中間期中の変動額										
剰余金の配当					△1,800		△1,800			△1,800
役員賞与					△111		△111			△111
中間純利益					8,334		8,334			8,334
自己株式の取得						△41	△41			△41
自己株式の処分			0			4	5			5
特別償却積立金の積立										-
特別償却積立金の取崩										-
固定資産圧縮積立金の積立										-
固定資産圧縮積立金の取崩										-
別途積立金の積立										-
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額 (純額)								△1,874	75	△1,798
当中間期中の変動額合計	-	-	0	-	6,423	△37	6,386	△1,874	75	4,587
平成18年9月30日残高	40,633	29,637	4	5,676	56,339	△471	131,819	9,800	75	141,695

その他利益剰余金の内訳

(単位: 百万円)

	特別償却 積立金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益剰余金 合計
平成18年3月31日残高	873	4,450	17,782	26,810	49,916
当中間期中の変動額					
剰余金の配当 (注)				△1,800	△1,800
役員賞与 (注)				△111	△111
中間純利益				8,334	8,334
特別償却積立金の積立 (注)	192			△192	-
特別償却積立金の取崩 (注)	△631			631	-
固定資産圧縮積立金の積立 (注)		486		△486	-
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)		△792		792	-
別途積立金の積立 (注)			13,000	△13,000	-
当中間期中の変動額合計	△439	△306	13,000	△5,831	6,423
平成18年9月30日残高	434	4,144	30,782	20,978	56,339

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目を含んでおります。

当中間期(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式				株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他 利益 剰余金					
平成19年3月31日残高	40,633	29,637	4	5,676	68,558	△547	143,963	10,087	75	154,126
当中間期中の変動額										
剰余金の配当					△2,999		△2,999			△2,999
中間純利益					13,027		13,027			13,027
自己株式の取得						△120	△120			△120
自己株式の処分			3			15	18			18
別途積立金の積立										-
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)								△2,101	68	△2,032
当中間期中の変動額合計	-	-	3	-	10,028	△105	9,926	△2,101	68	7,893
平成19年9月30日残高	40,633	29,637	8	5,676	78,587	△653	153,889	7,986	143	162,020

その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円)

	特別償却 積立金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益剰余金 合計
平成19年3月31日残高	209	3,899	30,782	33,667	68,558
当中間期中の変動額					
剰余金の配当				△2,999	△2,999
中間純利益				13,027	13,027
別途積立金の積立			18,000	△18,000	-
当中間期中の変動額合計	-	-	18,000	△7,971	10,028
平成19年9月30日残高	209	3,899	48,782	25,696	78,587

前期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式				
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他 利益 剰余金					
平成18年3月31日残高	40,633	29,637	3	5,676	49,916	△434	125,432	11,674	-	137,107
当期中の変動額										
剰余金の配当					△3,599		△3,599			△3,599
役員賞与					△111		△111			△111
当期純利益					22,353		22,353			22,353
自己株式の取得						△120	△120			△120
自己株式の処分			1			7	8			8
特別償却積立金の積立										-
特別償却積立金の取崩										-
固定資産圧縮積立金の積立										-
固定資産圧縮積立金の取崩										-
別途積立金の積立										-
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)								△1,586	75	△1,511
当期中の変動額合計	-	-	1	-	18,642	△112	18,530	△1,586	75	17,019
平成19年3月31日残高	40,633	29,637	4	5,676	68,558	△547	143,963	10,087	75	154,126

その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円)

	特別償却 積立金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益剰余金 合計
平成18年3月31日残高	873	4,450	17,782	26,810	49,916
当期中の変動額					
剰余金の配当(注)				△3,599	△3,599
役員賞与(注)				△111	△111
当期純利益				22,353	22,353
特別償却積立金の積立(注)	192			△192	-
特別償却積立金の取崩(注)	△856			856	-
固定資産圧縮積立金の積立(注)		487		△487	-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		△1,038		1,038	-
別途積立金の積立(注)			13,000	△13,000	-
当期中の変動額合計	△664	△551	13,000	6,857	18,642
平成19年3月31日残高	209	3,899	30,782	33,667	68,558

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目を含んでおります。